

新町における少子化・

子育て支援について



問 少子化の進行による人口減少が始まりつつある中、本町は幸運にも人口増加という状況だが、減少傾向への不安と懸念は拭えない。

人口減少となれば、労働人口の減少による経済の低迷、社会保障制度の根幹を揺るがし、社会の活力に大きな影響を与えかねない。

そのような状況の下、国は、国や地方公共団体、企業に子育て支援への責務を規定し、本年実施された「少子化対策に関する子育て女性意識調査」でも、出産・子育てへの支援について強い要望があった。

来年2月の忠類村との合併を控え、新町として最初となる来年度予算編成における少子化対策及び子育て支援策の考え方について町長の見解を伺う。

町長 忠類村との合併協議の経過を尊重し、各種意

識調査の結果を踏まえ幅広い住民ニーズに答えられるような施策の充実を図る方針で臨みたい。

具体的にはこれからだが、保育所の保育時間の延長、不妊治療に対する支援、妊産婦検診助成の拡大など、子育て家庭をはじめ、これから子どもを産もうとされ

ている方への支援についても、現在検討をしている。

本年度、道の補助を受け実施した、「すきやき隊」については、非常に好評であることから、道の補助は本年度のみだが、新年度も引き続き行いたいと考えている。

ジュニアスクールについて



問 子どもたちにとって、基礎学力のための学校教育と、自然科学・風俗・文化等学校では学べない社会教育がバランスよく受けられる教育環境の整備・充実が重要と考える。

本町では「人を思いやる、心豊かな人づくり」を教育の理念に掲げ、様々な体験や経験を通して子どもたちの知識と教養を伸ばすための「ジュニアスクール」事

業を展開しているが、現状と来年度以降どのように工夫改善および拡充を図っていくのか所見を伺う。

教育長

本町では「ふるさと館ジュニアスクール」と「ジュニアサタデイスクール」の2つのジュニアスクールを開設している。

「ふるさと館ジュニアスクール」は、昭和60年から運営され、小学5年生から



ジュニアスクールでの稚魚放流の様子

2年間継続で、月1回のプログラムで、1学年の定員は35名となっており、ここ数年の応募者は定員とほぼ同数のため、希望者全員が参加している。

子ども達の土曜日の過ごし方は実に多様であり、今後、社会教育施策として、直接行っている事業についても、子ども達の興味や関心を的確に捉え、子どもの居場所という観点と同時に、大人と一緒に参加できる機会を広げ、子どもが親子、家族と一緒に楽しむ時間とすることを基本に、再構築していききたい。

「ジュニアサタデイスクール」は学校週5日制完全実施に伴い、学校が休みになった土曜日に自由に参加できる場として、平成14年度から実施し、図書館、百年記念ホール、町民会館、スポーツセンター等の社会教育施設を活動の場として、昨年度は延べ195回開設し、2,257人の参加があった。

運営面では、ふるさと館ジュニアスクールはふるさと館事業委員会が、ジュニアサタデイスクールは、読書サークルやスポーツ団

忠類地域については、ふるさと館ジュニアスクールの、来年度4月からの開所について、忠類小学校の先生方に事業についての説明を行い、ジュニアサタデイスクールについても、来年度、忠類地域での実施に向け検討をしている。